



## 2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 アイ・エス・ビー  
 コード番号 9702 URL <https://www.isb.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東  
 (氏名) 若尾 一史  
 (氏名) 竹田 陽一  
 TEL 03-3490-1761

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	14,173	10.3	1,106	8.3	1,133	7.7	694	7.1
2021年12月期第2四半期	12,845	5.9	1,021	15.6	1,052	16.3	648	30.4

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 712百万円 (6.5%) 2021年12月期第2四半期 669百万円 (36.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	61.07	
2021年12月期第2四半期	57.13	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	14,572	9,983	68.5
2021年12月期	14,361	9,557	66.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 9,983百万円 2021年12月期 9,557百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		30.00	30.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,673	9.5	2,286	22.2	2,353	21.2	1,404	26.5	123.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	11,388,716 株	2021年12月期	11,363,159 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	112 株	2021年12月期	112 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	11,372,507 株	2021年12月期2Q	11,348,272 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、第2四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束時期が未だ見えない中、ワクチン接種の普及により、個人消費は回復の兆しが見え始めており、経済回復が期待されております。一方、ロシア・ウクライナ情勢の悪化による原材料価格等の高騰に加え、急速な円安進行により、景気の下振れリスクは高まっており、先行きは不透明な状況になっております。

世界経済においては、欧米を中心に新型コロナウイルス感染症との共存が模索されており、経済が回り始めておりますが、ロシア・ウクライナ情勢の悪化や中国のゼロコロナ政策によるサプライチェーンの影響は、強まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「顧客開拓、有望分野の拡大」、「ソリューション事業の創出」、「グループ経営強化」の3つの重点戦略に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高141億73百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益11億6百万円（同8.3%増）、経常利益11億33百万円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億94百万円（同7.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (情報サービス事業)

「モビリティソリューション」は、車載系は既存業務の拡大に加え、新規顧客からEV関連業務を受注するなど、堅調に推移いたしました。5G関連業務は既存顧客の基地局業務はピークを越えたものの、新規顧客から基地局の評価業務等を受注し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。「ビジネスインダストリーソリューション」は、医療系は新規顧客からの受注増加や医療クラウドの受注等、堅調に推移いたしました。基幹システムの刷新なども堅調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。「エンタープライズソリューション」は、金融系は既存顧客のニーズに細かく対応し、受注が堅調に推移いたしました。一方、インフラ系は半導体不足の影響を受け、機器更改の受注は伸び悩み減少いたしました。売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。「プロダクトソリューション」は、MDM事業は営業力強化による新規顧客の増加等により、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

利益面に関しましては、増収により調達コスト上昇や、営業活動の拡大、人材投資による販管費の増加を吸収し、セグメント利益は前年同四半期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は120億90百万円（前年同四半期比14.3%増）、セグメント利益は8億58百万円（同8.8%増）となりました。

#### (セキュリティシステム事業)

第1四半期から半導体不足による影響は、続いており引き続き機会損失の影響を受けました。一方でリカーリングビジネスは堅調に推移いたしました。半導体不足の影響を受けにくい新アイテムの取り扱いを増強いたしました。売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

利益面に関しましては、売上高の減少に加え、部材費等の高騰による影響を受けましたが、リカーリングビジネスが堅調に推移したことに加え、研究開発費の減少やのれん償却が終了したこと等により販管費が減少し、セグメント利益は前年同四半期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は20億83百万円（前年同四半期比8.0%減）、セグメント利益は2億41百万円（同5.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、145億72百万円と前連結会計年度末より2億10百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金、商品等の増加額が受取手形、売掛金及び契約資産や仕掛品、のれん等の減少額を上回ったことによるものであります。

負債は、45億88百万円と前連結会計年度末より2億15百万円減少いたしました。これは主として支払手形及び買掛金や未払金、未払費用、未払消費税等の減少額がその他の増加額を上回ったことによるものであります。

純資産は、99億83百万円と前連結会計年度末より4億25百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金や為替調整勘定等の増加額がその他有価証券評価差額金の減少額を上回ったことによるものであります。

なお、自己資本比率は、68.5%と1.9ポイント増加いたしました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億69百万円の増加となり、前

連結会計年度末(2021年12月31日)の資金残高60億71百万円を受け、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は66億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は8億7百万円の増加となりました。この増加は主として減価償却費69百万円、のれん償却額1億77百万円、たな卸資産の減少額1億8百万円、税金等調整前四半期純利益11億33百万円等の資金の増加要因が、未払金の減少額1億53百万円、未払消費税等の減少額1億17百万円、法人税等の支払額4億58百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は48百万円の増加となりました。この増加は主として、保険積立金の払い戻しによる収入75百万円等の資金の増加要因が有形固定資産の取得による支出41百万円、投資有価証券の取得による支出1百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は3億39百万円の減少となりました。この減少は主として、配当金の支払額3億39百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、当社グループの第2四半期の連結売上高は、既存業務の拡大に加え、新規顧客からの受注獲得等により前回発表予想を上回りました。

利益面に関しましては、増収により調達コスト上昇や営業活動の拡大、人材投資による販管費の増加を吸収し各段階の利益は、いずれも予想を上回る結果となりました。

2022年12月期通期連結業績予想につきましては、先行きの不透明感が強まっているものの、当第2四半期連結業績を踏まえ、修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2022年7月29日)公表しました「第2四半期連結業績予想数値と実績数値との差異及び通期連結業績予想並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、公表すべき事実が生じた場合には、すみやかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,074,660	6,643,805
受取手形、売掛金及び契約資産	4,962,481	4,815,711
前払費用	143,239	175,008
商品	265,733	452,992
仕掛品	81,042	2,593
貯蔵品	1,604	1,027
その他	119,739	80,286
貸倒引当金	△35,345	△40,100
流動資産合計	11,613,155	12,131,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	490,913	488,058
減価償却累計額及び減損損失累計額	△295,127	△294,123
建物及び構築物(純額)	195,785	193,934
土地	600,550	600,550
その他	667,618	667,904
減価償却累計額及び減損損失累計額	△472,878	△481,114
その他(純額)	194,740	186,789
有形固定資産合計	991,076	981,274
無形固定資産		
のれん	711,908	533,931
その他	44,411	39,214
無形固定資産合計	756,320	573,145
投資その他の資産		
投資有価証券	468,342	418,265
長期前払費用	6,601	6,741
差入保証金	293,330	287,501
繰延税金資産	150,775	150,432
その他	82,152	23,356
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,001,202	886,297
固定資産合計	2,748,598	2,440,717
資産合計	14,361,754	14,572,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,635,335	1,621,934
契約負債	—	4,562
短期借入金	120,000	120,000
未払金	1,063,210	912,863
未払費用	102,563	66,667
未払法人税等	448,664	447,716
未払消費税等	401,042	283,061
賞与引当金	28,076	29,591
役員賞与引当金	17,395	30,087
受注損失引当金	16	609
その他	407,572	511,557
流動負債合計	4,223,878	4,028,651
固定負債		
退職給付に係る負債	236,485	244,797
役員退職慰労引当金	53,430	48,294
資産除去債務	82,361	84,951
繰延税金負債	43,620	18,089
その他	164,163	163,563
固定負債合計	580,061	559,696
負債合計	4,803,939	4,588,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,346,932	2,361,512
資本剰余金	2,951,111	2,965,691
利益剰余金	4,117,861	4,496,298
自己株式	△92	△92
株主資本合計	9,415,812	9,823,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,646	115,171
為替換算調整勘定	△14,644	45,113
その他の包括利益累計額合計	142,002	160,284
純資産合計	9,557,814	9,983,695
負債純資産合計	14,361,754	14,572,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,845,676	14,173,713
売上原価	9,565,150	10,740,441
売上総利益	3,280,525	3,433,271
販売費及び一般管理費	2,258,788	2,327,057
営業利益	1,021,736	1,106,213
営業外収益		
受取利息	5,110	6,544
受取配当金	24,385	8,803
保険解約返戻金	—	14,403
その他	5,887	2,697
営業外収益合計	35,383	32,449
営業外費用		
支払利息	568	372
新株発行費	475	476
手形売却損	1,429	895
為替差損	1,837	1,744
その他	116	1,841
営業外費用合計	4,428	5,330
経常利益	1,052,692	1,133,332
税金等調整前四半期純利益	1,052,692	1,133,332
法人税、住民税及び事業税	388,901	456,190
法人税等調整額	15,437	△17,378
法人税等合計	404,339	438,812
四半期純利益	648,353	694,520
親会社株主に帰属する四半期純利益	648,353	694,520

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	648,353	694,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,033	△41,475
為替換算調整勘定	13,865	59,757
その他の包括利益合計	20,898	18,282
四半期包括利益	669,252	712,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669,252	712,803

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,052,692	1,133,332
減価償却費	38,908	69,496
のれん償却額	225,591	177,977
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,554	△656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,070	1,515
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,389	12,691
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,050	593
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,575	7,473
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,212	△5,135
受取利息及び受取配当金	△29,496	△15,348
支払利息	568	372
売上債権の増減額 (△は増加)	75,727	188,935
棚卸資産の増減額 (△は増加)	95,586	△108,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,529	△11,250
未払金の増減額 (△は減少)	△176,089	△153,888
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△198,490	△117,981
長期未払金の増減額 (△は減少)	△32,071	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△96,742	16,142
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	53,363	56,164
その他	13,692	△378
小計	980,676	1,251,821
利息及び配当金の受取額	29,470	15,347
利息の支払額	△648	△401
助成金の受取額	2,978	—
法人税等の支払額	△518,483	△458,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,993	807,867

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,233	△41,073
無形固定資産の取得による支出	—	△990
投資有価証券の取得による支出	△1,603	△1,629
保険積立金の払戻による収入	—	75,727
長期前払費用の取得による支出	△369	△408
その他	△5,357	16,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,564	48,012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,690	—
社債の償還による支出	△16,000	—
リース債務の返済による支出	△753	△592
配当金の支払額	△355,208	△339,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401,651	△339,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,477	53,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,255	569,145
現金及び現金同等物の期首残高	5,196,122	6,071,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,292,377	6,640,825

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来はソフトウェア開発に係る契約のうち、会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準、その他の契約については、工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合は、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は350,101千円、売上原価は287,651千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ62,449千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は17,157千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて当第1四半期連結会計期間より表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	10,580,706	2,264,969	—	12,845,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,421	8,305	△77,726	—
計	10,650,127	2,273,275	△77,726	12,845,676
セグメント利益	789,407	228,731	3,598	1,021,736

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額（注）	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	12,090,403	2,083,309	—	14,173,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,131	6,876	△69,008	—
計	12,152,535	2,090,186	△69,008	14,173,713
セグメント利益	858,956	241,887	5,369	1,106,213

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。